

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	訓練協議会に必要な経費			担当部局庁	職業能力開発局			作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	能力開発課			能力開発課長 波積 大樹	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第2号 雇用保険法施行規則第138条第13号 職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第3条			関係する計画、通知等	職業訓練実施計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	求職者に対する雇用のセーフティーネットとして、求職者支援訓練を含む職業訓練を民間教育訓練機関等の活用を積極的に進めながら的確に実施するためには、産業構造の変化や技術の革新等に伴う人材ニーズの変化に即応し、それぞれの実施分野、実施規模、実施時期の調整等を図りながら、効果的、効率的な運用を行っていく必要がある。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	訓練実施に係る関係機関、労使等の訓練ユーザー等の参集の下、国においては、公共職業訓練及び求職者支援訓練の全体の実施方針、分野別の実施規模等について協議・とりまとめを行い、各地域においては、当該実施方針等を踏まえ、各地域における人材ニーズを十分に把握した上で、地域内における具体的な実施分野、実施数、訓練内容、実施時期等について協議・調整を行う場を設ける。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	39	31	32	32			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		39	31	32	32	0		
	執行額		6	8	精査中				
	執行率(%)		15%	26%	22%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		15%	26%	22%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	(目)庁費	18							
	(目)諸謝金	9							
	(目)職員旅費	4							
	(目)委員等旅費	1							
	計	32	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	○離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率を80%とする。	○離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率 ※平成26年度から、就職率の算定は1ヶ月未満雇用の就職者を除いた就職者数	成果実績	%	74.2	81.2	79.4	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	92.7	101.5	98	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	定例業務統計報告(厚生労働省調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	○離職者訓練(委託訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率を70%とする。	○離職者訓練(委託訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率(23~25年度の目標値は65%) ※平成26年度から、就職率の算定は1ヶ月未満雇用の就職者を除いた就職者数	成果実績	%	74.2	75	精査中	-	-
			目標値	%	65	70	70	-	70
			達成度	%	106	107	精査中	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	定例業務統計報告(厚生労働省調べ)								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
								-	年度	29	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	○基礎コースの訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率を55%とする。	○基礎コースの訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率 ※平成26年度から、就職率の算定対象は雇用保険の被保険者となった者及び適用事業の事業主となった者	成果実績	%	53	56.4	59.1	-	-	-	-	
			目標値	%	60	55	55	-	-	55	-	
			達成度	%	88.3	103	107	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省職業安定局調べ、厚生労働省職業能力開発局調べ											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	○実践コースの訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率を80%とする。	○実践コースの訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率 ※平成26年度から、就職率の算定対象は雇用保険の被保険者となった者及び適用事業の事業主となった者	成果実績	%	57.6	61	62.8	-	-	-	-	
			目標値	%	60	60	60	-	-	60	-	
			達成度	%	96	102	105	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省職業安定局調べ、厚生労働省職業能力開発局調べ											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込		30年度 活動見込		
	中央訓練協議会の開催回数		活動実績	回	3	1	2	-	-	-	-	
			当初見込み	回	2	2	2	2	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込		30年度 活動見込		
	地域訓練協議会の開催回数		活動実績	回	132	94	94	-	-	-	-	
			当初見込み	回	94	94	94	94	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	X/Y X:○年度訓練協議会執行額(千円) Y:○年度訓練協議会執行額(回)			単位当たり コスト	千円	42	86	64	337			
				計算式	X/Y	5,619/135	8,138/95	精査中	32,383/96			
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1)										
		施策	多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること(V-1-1)									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
		-		実績値	-	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		-		-	-	-						
	-		-	-	施策の進捗状況(実績)							
	-		-	-	-							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
<p>訓練実施に係る関係機関、労使等の訓練ユーザー等の参集の下、国においては、公共職業訓練及び求職者支援訓練の全体の実施方針、分野別の実施規模等について協議・とりまとめを行い、各地域においては、当該実施方針等を踏まえ、各地域における人材ニーズを十分に把握した上で、地域内における具体的な実施分野、実施数、訓練内容、実施時期等について協議・調整を行う場を創設する。</p> <p>産業構造の変化や技術の革新等に伴う人材ニーズの変化に即応し、それぞれの実施分野、実施規模、実施時期の調整等を図りながら、効果的、効率的な運用を行うことで、職業能力の開発に資する。</p>												

プログラムとの関係	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-									
			KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-							-	-
			目標値	-	-	-							-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-		
			KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-							-	-
			目標値	-	-	-							-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-		
			本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-														

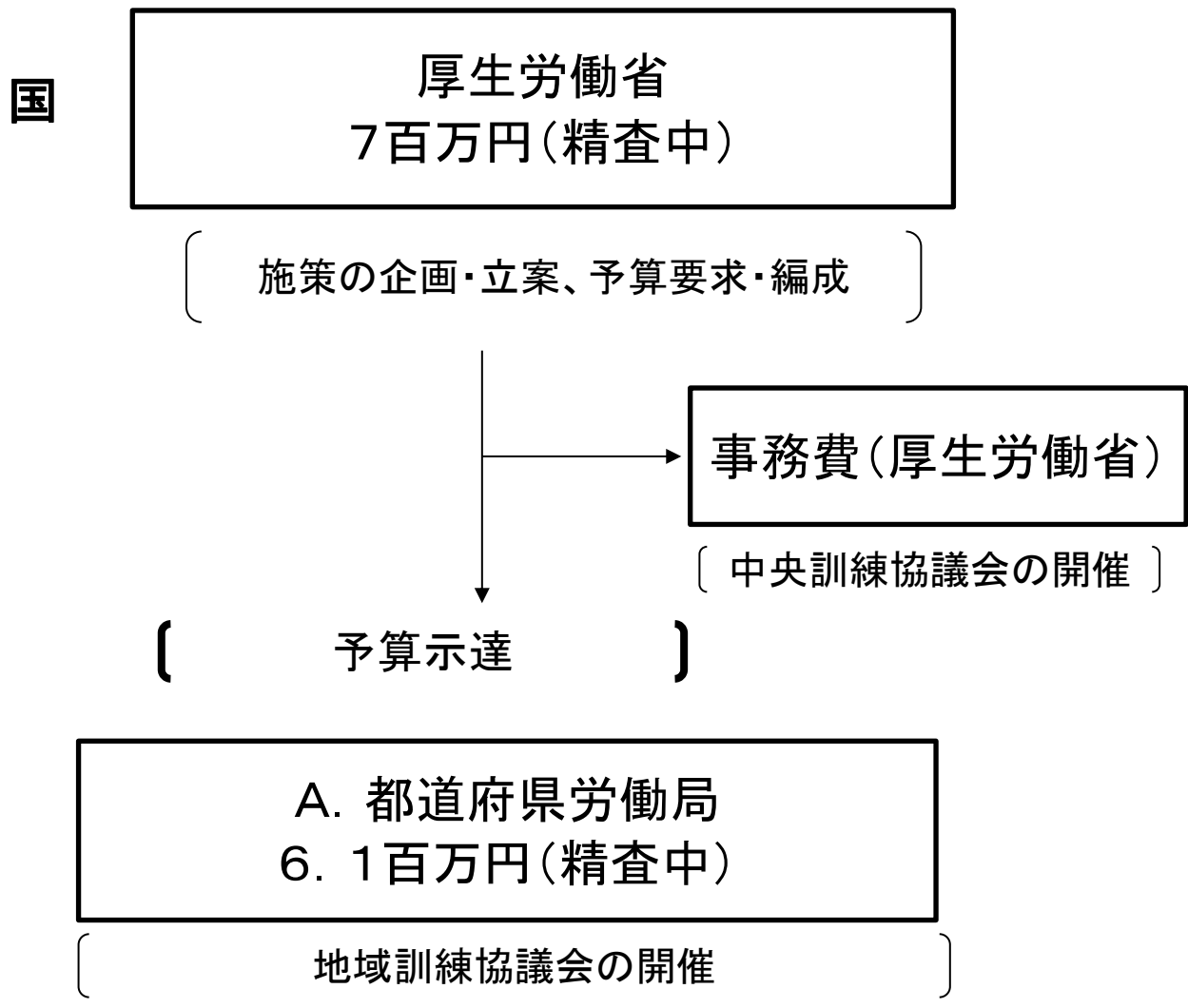
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公的職業訓練において、国民のニーズに応じた適切な訓練分野・訓練規模を設定するものであり、職業訓練を着実に実施することは国の責務である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	求職者に対する雇用のセーフティーネットとして、求職者支援訓練を含む職業訓練を着実に実施することは国の責務であり、本事業は、国において実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公的職業訓練において、ニーズに応じた適切な訓練分野・訓練規模を設定するものであり、事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	労使等の訓練実施に係る関係者の会議参加に係る謝金や旅費、速記代等の必要経費等であり、会議開催のための必要な経費として不可欠な経費として計上しているものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	労使等の訓練実施に係る関係者の会議参加に係る謝金や旅費、速記代等の必要経費等であり、会議開催のための必要な経費として不可欠な経費として計上しているものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	会場借料の節約等により、主に庁費に不用が出たもの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会場借料の節約等の効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	精査	精査中
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	労使等の訓練実施に係る関係者の参集により、訓練分野・訓練規模等を適切に設定するものであり、公的職業訓練の適切な運営に不可欠な事業である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	会議開催により、必要な議論を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	会議における議論も踏まえ、適切に公的職業訓練を実施している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・本件事業においては、就職率を成果目標として設定しているところ、28年度も引き続き目標を達成見込みであるほか、中央訓練協議会及び地域訓練協議会の開催回数を活動指標として設定しているところ、28年度は前年度と同数の実績となっており、事業の目的に資するものと判断することができる。	
	改善の方向性	・中央訓練協議会及び地域訓練協議会は、年2回の開催を想定し、予算要求を行っているところであり、平均年2回程度の開催となっていることなどから目標を達成しているため、引き続き効果的に執行するよう努める。	

外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	—	平成23年度	57	平成24年度	901	
平成25年度	599	平成26年度	604	平成27年度	609	
平成28年度	604					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.〇〇労働局			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
集計中					
計		0	計		0

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	集計中							
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	--	